

# 「景況などに関する会員アンケート」調査結果の概要（速報）

実施概要：北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で12回目]

調査時期：平成16年8月30日～9月10日

調査対象：北陸経済連合会会員企業

回収率：回答率51.7%（送付企業402社、回収数208社）[前回：50.6%]

## まとめ

- ・ 北陸地域の景気は、企業収益の改善や設備投資の回復、輸出の持ち直しなどから回復傾向にある。先行きに対しては引き続き改善を見込んでいるものの、本格回復までにはまだ少し時間を要するとの見方も根強い。
- ・ 企業業績については、ほぼ横ばいで推移し、業種、規模を問わず依然として厳しい見方が多く、企業間競争の激化やデフレの影響がうかがえる。先行きに対しては業種別では非製造業、規模別では大企業や中小企業を中心に引き続き改善を見込んでいる。
- ・ また、設備投資は、維持・更新などによる増加がある一方で、前年度が高水準であったことによる反動減や業績改善の見通しが立たないことによる減少もあるなど、横ばい水準にとどまる見込みである。
- ・ 雇用については、前年同期に比べて過剰感を持った企業が減少し、雇用調整の進展がうかがわれ、来春の新規採用も若干増加の傾向がみられる。原材料価格上昇の影響については販売価格へ転嫁しづらい傾向が強く、企業収益への影響が懸念される。
- ・ 今後必要な経済対策としては、「法人税など企業課税の一層の引き下げ」が最も多く、「規制緩和の推進」が続く。

・北陸の景気動向...回復傾向、先行きも引き続き改善を見込む

・平成16年度全体の景気動向については、「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が64.8%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の9.2%を大きく上回った。(図表1)

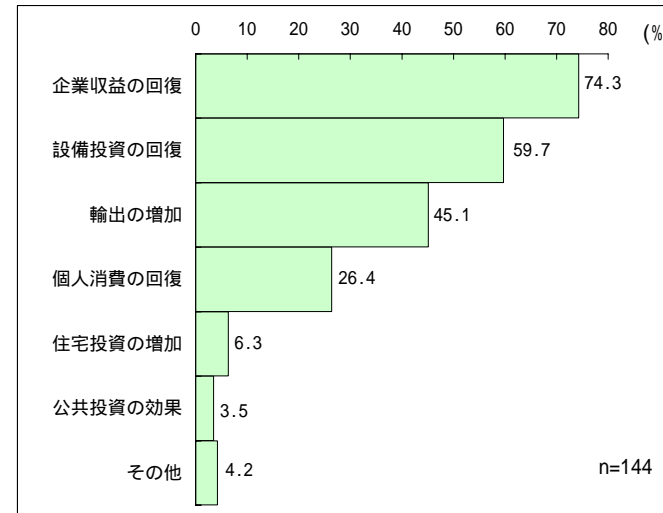
・前期(平成15年度下期)と比べた現状(平成16年度上期)の判断を、景気判断BSI(前期比「良い」「やや良い」「悪い」「やや悪い」社数構成比)でみると、前回調査(平成16年3月実施)が+38.6%であったのに対し、今回は+57.3%となり、引き続き改善している。(図表2)

業種別・規模別では、非製造業、大企業の改善幅が大きい。(図表3) また、来期(平成16年度下期)の見通しについては+39.9%となり、前回(+48.8%)に比べて景気回復の期待が若干薄れた結果となっている。(図表2)

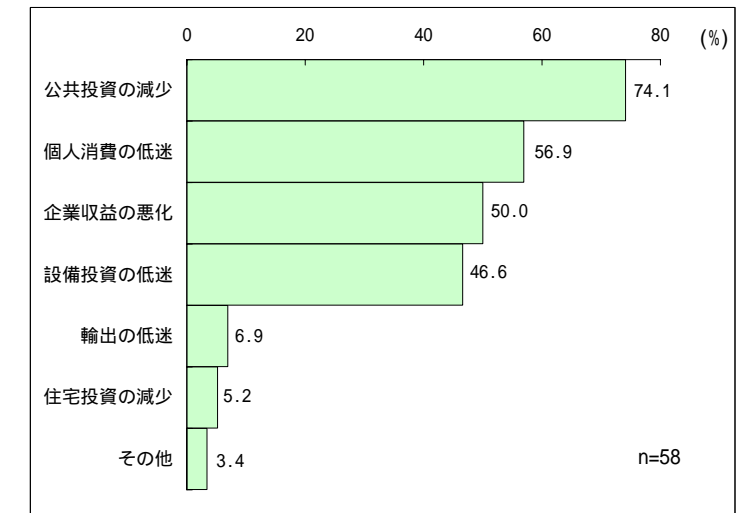
・以上を勘案し、現在の北陸地域の景気の基調をみると、「企業収益の回復」「設備投資の回復」などの理由から「すでに回復」「回復基調」とみる企業は69.2%(144社)で、前回調査(56.8%)に比べ増加している。業種別では大差は見られないが、規模別では中小企業に比べ、大企業・中堅企業で回復基調にあるという見方が多い。(図表3、4)

・一方、「底ばい」「下降」と答えた企業(58社)の多くは、「公共投資の減少」「個人消費の低迷」などを景気の悪い理由として挙げ(図表5)、景気回復の時期については、その約6割(36社)が平成17年度下期以降と答えており、本格回復まではまだ少し時間を要するとの見方をしている。(図表6)

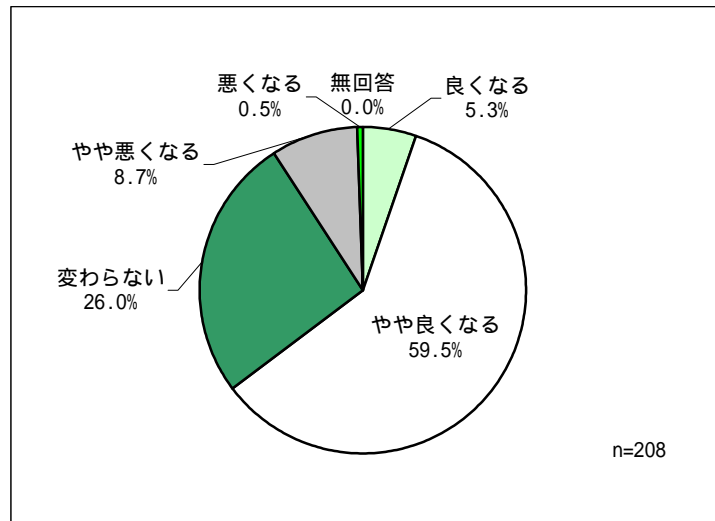
4.現在の景気が良い理由(複数回答可)



5.現在の景気が悪い理由(複数回答可)



1.H16年度全体の景気

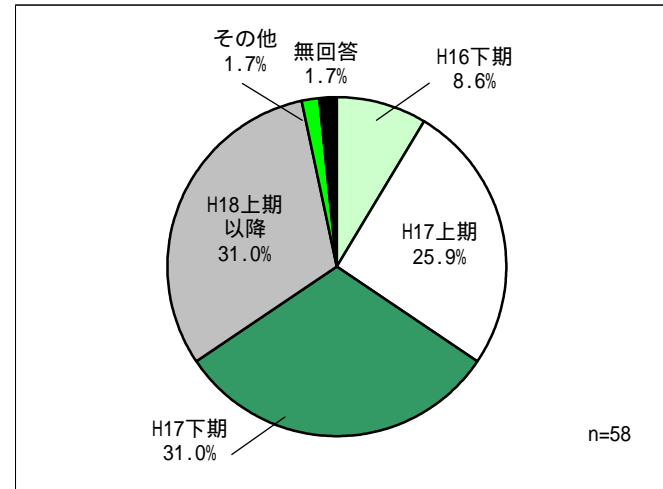


2.H16年度上期の景気判断と見通し(前期比)

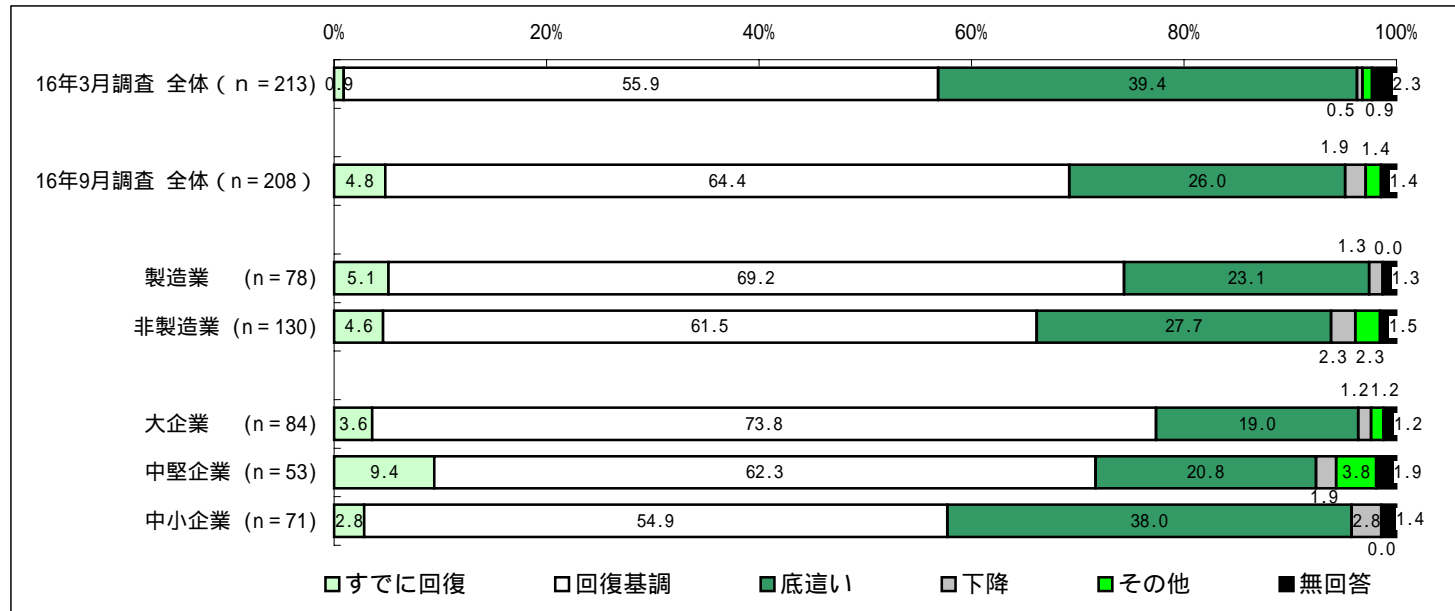
景気判断BSI (前期比「良い」「やや良い」) - (「悪い」「やや悪い」)社数構成比		単位: %		
		15年10~3月 現状判断	16年4~9月 現状判断	16年10~3月 見通し
全産業	16年9月調査 (n=208)		57.3	39.9
	16年3月調査 (n=213)	(38.6)	(48.8)	
業種	製造業 9月 (n=78)	(43.2)	55.1	24.3
	非製造業 9月 (n=130)	(36.1)	58.4	49.2
規模	大企業 9月 (n=84)	(43.5)	69.1	35.7
	中堅企業 9月 (n=53)	(37.7)	56.5	43.4
	中小企業 9月 (n=71)	(32.8)	43.7	42.3

(注) ( )内は平成16年3月調査

6.景気が回復に転じる時期



3.現在の景気の基調



・業績・・・横ばいで推移し、厳しい状況続く

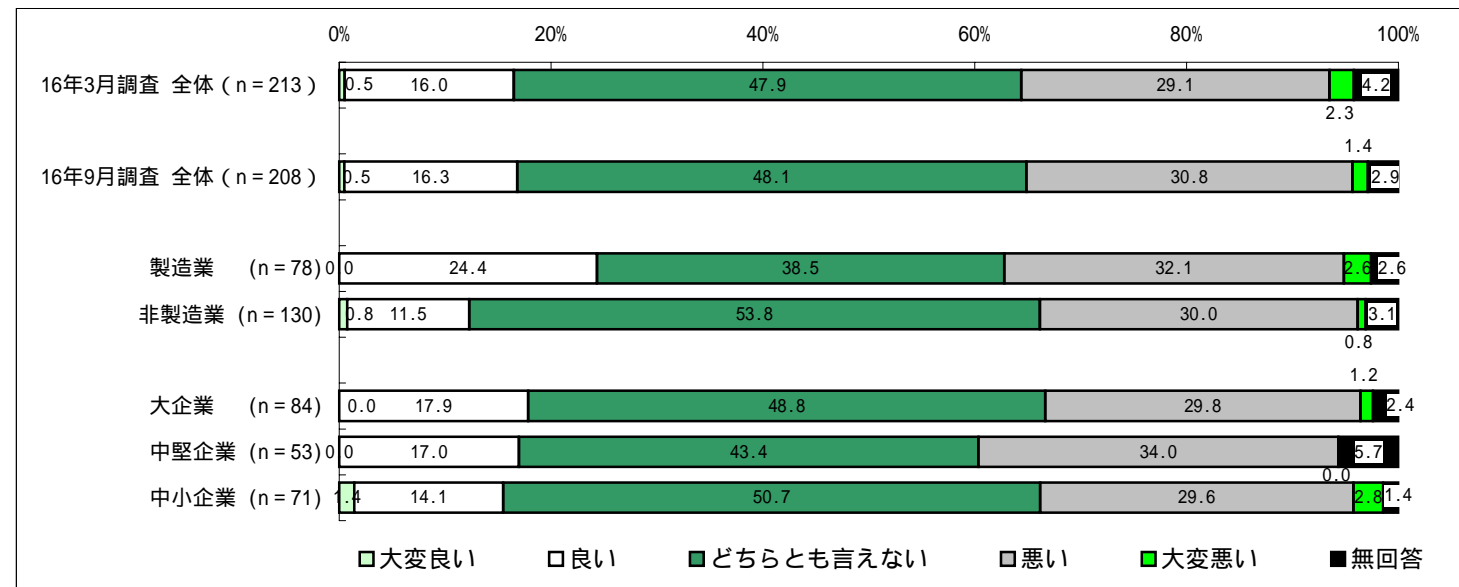
- ・前期(平成15年度下期)と比べた現状(平成16年度上期)の判断を、業績判断B S I (前期比「改善」「やや改善」-「悪化」「やや悪化」社数構成比)でみると、前回調査の現状(平成15年度下期)の判断の+6.6%から+5.3%と、ほぼ横ばいで推移している。また、来期(平成16年度下期)の見通しについても+16.7%と改善を見込んでおり、業種別では非製造業、規模別では大企業と中小企業の改善幅が大きくなっている。(図表7)
- ・現在の業績水準についてみると、「悪い」「大変悪い」と答えた企業が32.2% (67社)と前回(31.4%)に比べ僅かながら増加するなど、依然として厳しい見方が多い。(図表8)
- ・業績が「大変良い」「良い」とみる企業(35社)は「国内販売の好調」「輸出の好調」を理由として挙げているのに対し、「大変悪い」「悪い」と答えた企業の多くが、「競争激化」「販売価格の低下」を理由としており、企業間競争の激化やデフレの影響がうかがえる。(図表9・10) また、今後業績が良くなる時期については、その4割(29社)が平成17年度下期以降と答え、本格回復には時間を要するとの見方をしている。(図表11)
- ・また、経営上の課題は、「国内販売力の強化」を挙げる企業が64.4%と最も多い(図表12)。

7. H16年度上期の業績判断と見通し(前期比)

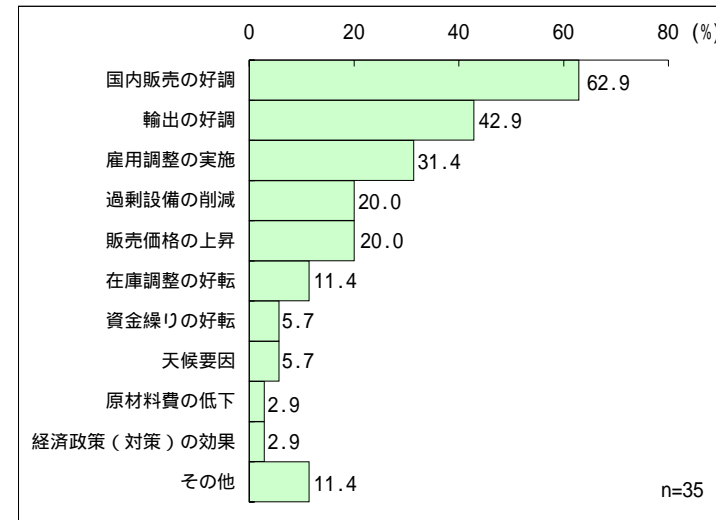
		15年10～3月 現状判断	16年4～9月 現状判断	16年10～3月 見通し
全産業	16年9月調査 (n=208)		5.3	16.7
	16年3月調査 (n=213)	(6.6)	(20.7)	
業種	製造業 9月 (n=78)	(10.8)	12.9	14.2
	非製造業 9月 (n=130)	(4.4)	0.9	18.5
規模	大企業 9月 (n=84)	(5.9)	4.8	17.8
	中堅企業 9月 (n=53)	(22.9)	17.0	11.4
	中小企業 9月 (n=71)	(7.5)	2.9	19.8

(注) ( )内は平成16年3月調査

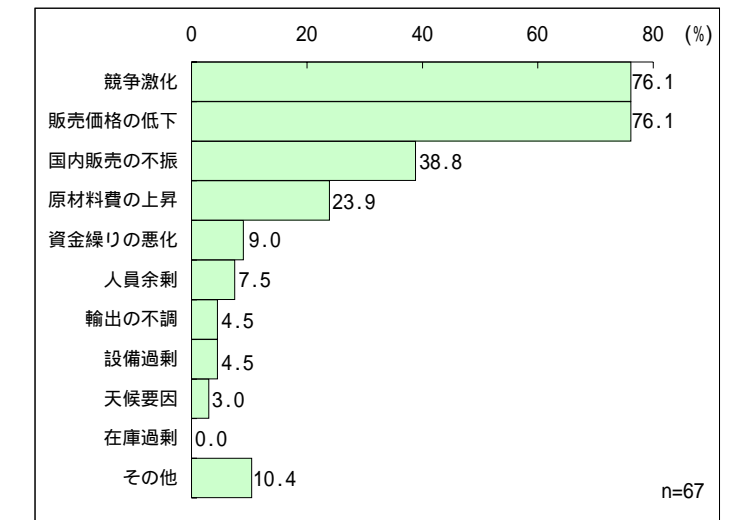
8. 現在の業績水準



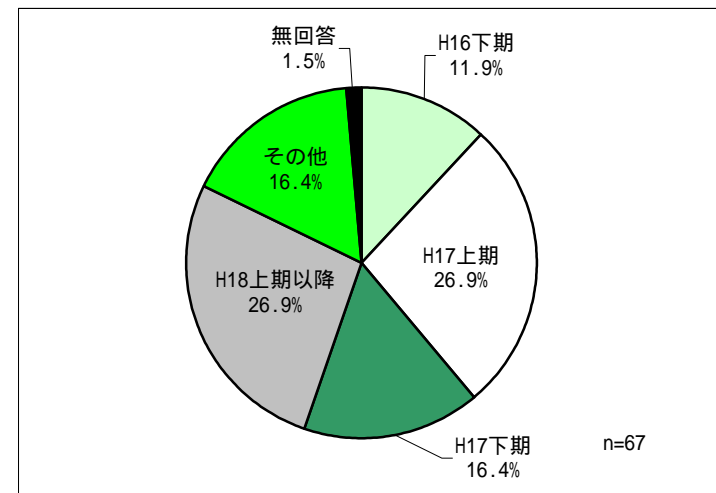
9. 現在の業績が良い理由 (3つまで回答可)



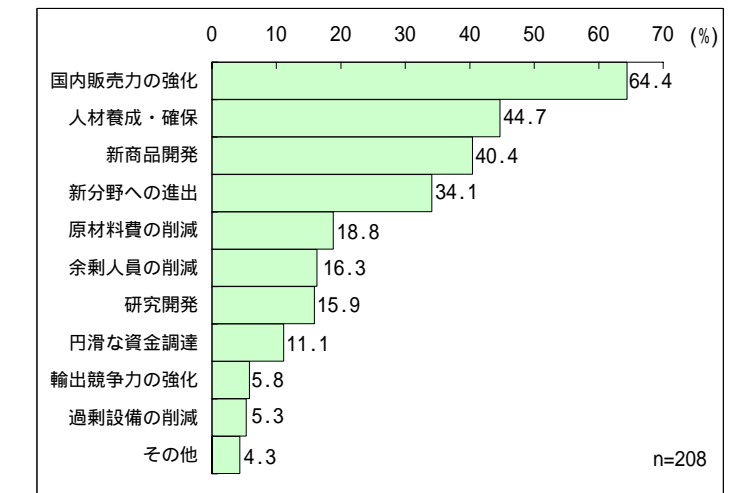
10. 現在の業績が悪い理由 (3つまで回答可)



11. 業績が良くなる時期



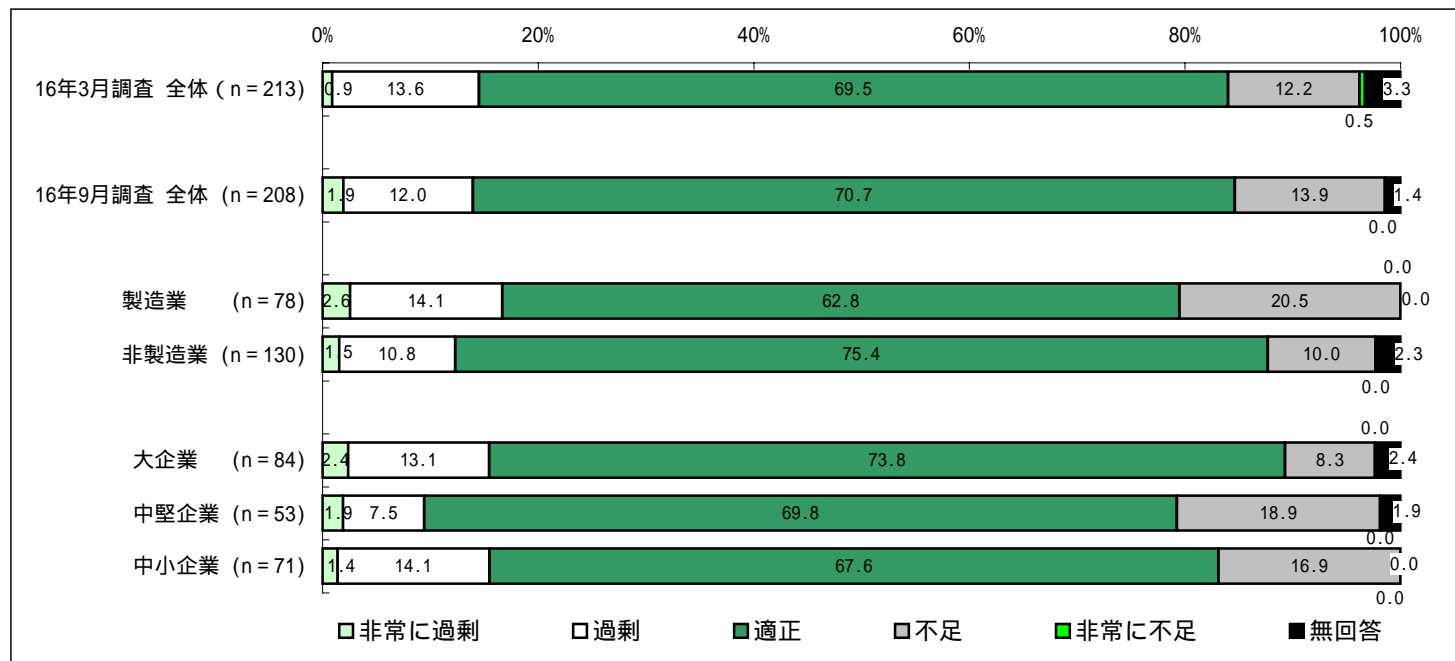
12. 経営上の課題 (3つまで回答可)



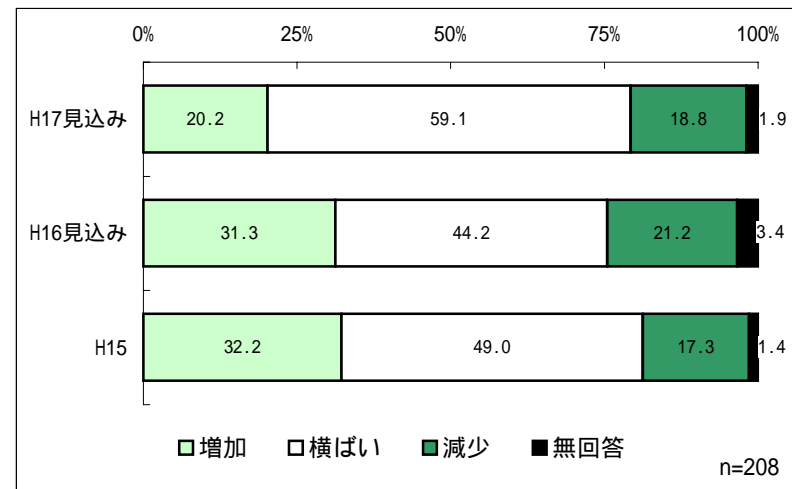
・設備投資...横ばい水準、本格的な需要回復を見越した投資はまだ少ない

- ・現在の設備水準については、「適正である」と答えた企業が約7割を占め、「非常に過剰である」「過剰である」と設備に過剰感を持っている企業は13.9%で、前回(14.5%)より僅かに減少している。(図表13)
- ・設備投資については、平成16年度は「減少」と答えた企業が21.2%で前年度より多くなっている。平成17年度は「増加」および「減少」と答えた企業は共に減少し、「横ばい」を見込む企業が59.1%と約6割を占める。(図表14)
- ・平成16年度の設備投資の増加要因としては、「設備などの維持・更新」と答えた企業が67.7%と最も多く、本格的な需要回復を見越した投資はまだ少ない。(図表15)  
減少要因としては、「業績改善の見通しが立たない」「前年度が高水準であった(反動減)」「国内需要回復見通しが立たない」が多い。(図表16)

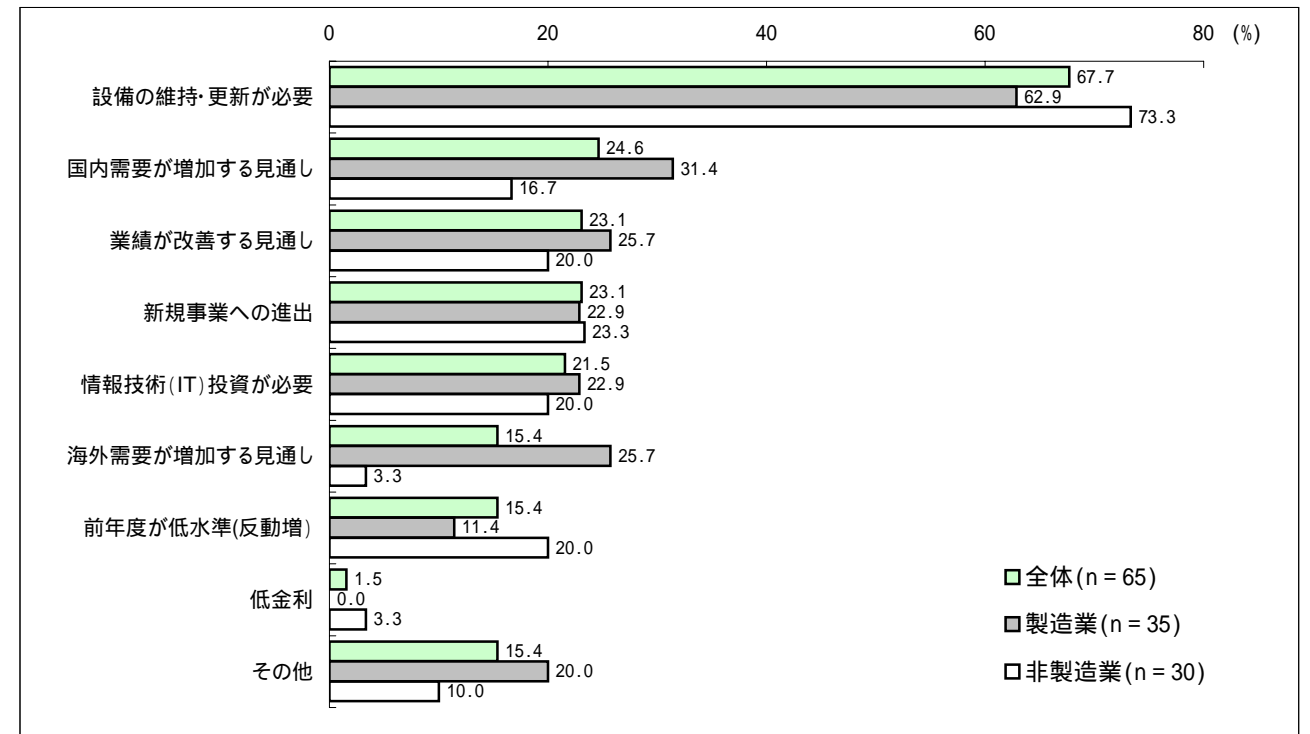
13. 現在の設備水準



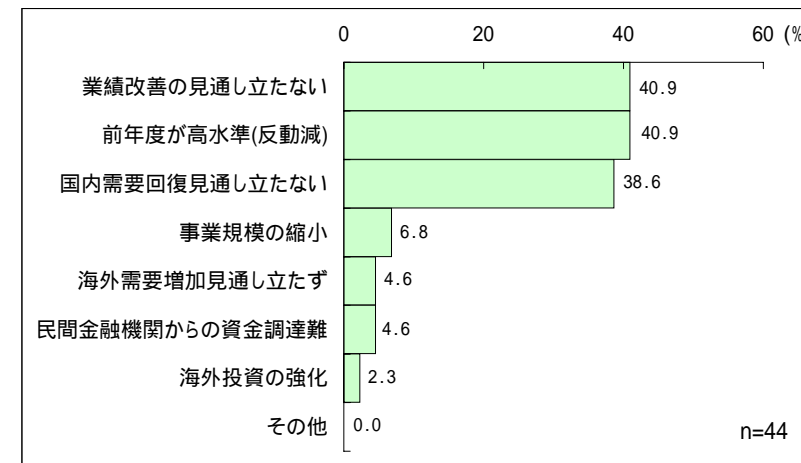
14. 設備投資(前年比)



15. H16年度の設備投資が増加する理由 (3つまで回答可)



16. H16年度の設備投資が減少する理由 (3つまで回答可)



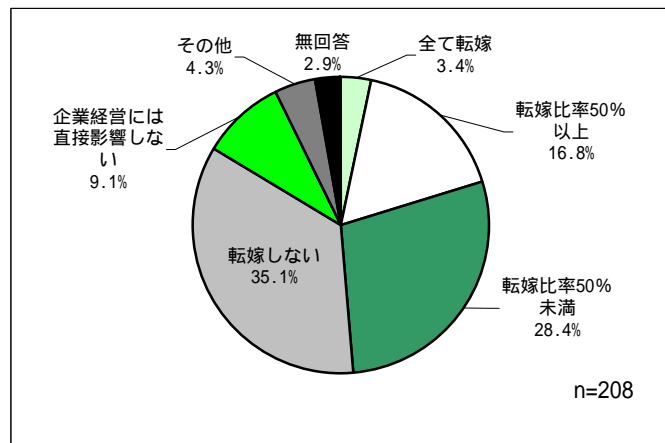
・その他・・・原材料価格上昇の影響については、企業収益への影響が懸念される  
**雇用については、過剰感が減少、来春採用は今年と同水準だが若干増加の傾向も**

- ・販売価格に「転嫁しない」と答えた企業が35.1%、「転嫁比率が50%未満」が28.4%となり、「全て転嫁」「転嫁比率50%以上」と答えた企業（20.2%）を大きく上回っており、**企業収益への影響が懸念される。**（図表17）
- ・現在の雇用水準については、「少し過剰である」が減少（前年同期比 9.1%）し、「適正である」が増加（前年同期比+6.4%）しており、**雇用調整の進展がみられる。**（図表18）
- ・来春（平成17年度）の新規採用数については、「16年度と同程度」と答えた企業は45.7%で前年同期と大差ないが、「若干増加」が増加（前年同期比+8.9%）している。（図表19）

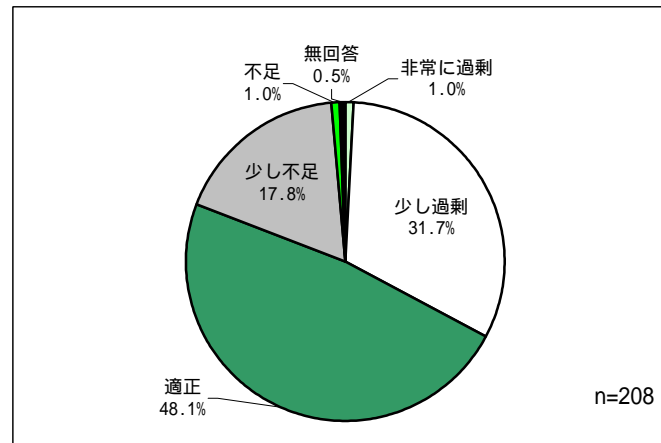
・必要な経済対策・・・企業課税の引き下げ、規制緩和の推進などが多い

- ・今後必要な経済対策としては、「法人税などの企業課税の一層の引き下げ」（38.5%）が最も多く、「規制緩和の推進」（36.1%）が続く。（図表20）
- ・また、北陸の新しい魅力づくりのための「新産業・新技術の創出」（27.9%）や設備投資や住宅投資を促進するための「政策減税の拡大」（28.4%）、産業基盤整備のための「公共投資の拡大」（26.4%）「少子高齢化対策」（23.6%）などの要望も上位を占めている。（図表20）

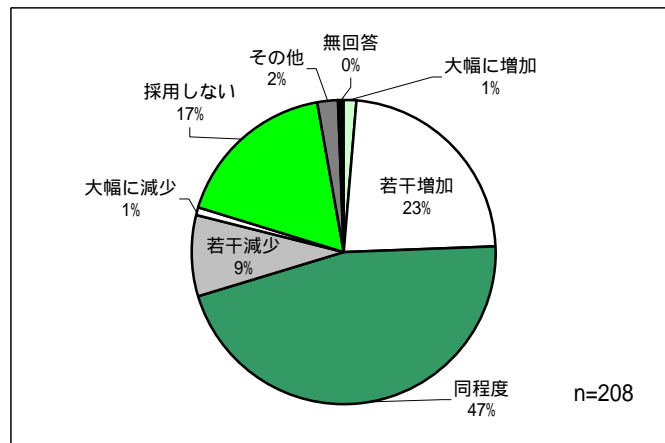
17. 原材料価格上昇の影響について



18. 雇用について(1)現在の雇用水準



19. 雇用について(2)来春(17年度)の新規採用数について



20. 今後必要と思われる経済対策（重要と思われる順に3つ回答）

